

総社市の財政

(財政事情の公表)

平成29年度 決算の概要
平成30年度 上半期財政運営状況

平成30年11月

総社市総務部財政課

平成 29 年度 一般会計決算の概要

○ 平成 29 年度総社市一般会計決算は、歳入決算額 276 億 9,651 万 9 千円に対し、歳出決算額 271 億 1,454 万 7 千円で、差し引き 5 億 8,197 万 2 千円の残額を生じています。このうち、繰越明許費の繰越財源分 3 億 2,017 万 1 千円を差し引いた実質収支額は、2 億 6,180 万 1 千円となっています。

○ 歳入は、全体で平成 28 年度と比べ、1 億 4,933 万 7 千円の減額となっています。これは、合併算定替えによる特例措置の段階的縮減等により地方交付税が 3 億 6,061 万 8 千円の減額となったことなどによるものです。

なお、歳入のうち、市税などの市独自でまかなうことのできる自主財源は、全体の 44.0%となっており、残りは地方交付税や国・県からの補助金、市債などの財源に依存しています。

○ 歳出は、平成 28 年度と比べ、総社小学校の改築、刑部三須線の整備などから、普通建設事業費等が 5 億 8,893 万 5 千円の増額となった一方で、プレミアム商品券の発行に伴う償還金が皆減となったことなどから、補助費等が 9 億 2,766 万 9 千円の減額となりました。

公債費は減少していますが、総社小学校改築や給食調理場新設などの大型建設事業の実施に伴い、市債の借入れが続くことから、今後も高い水準で推移するものと見込まれます。

○ 社会保障関係経費の自然増や道路などの公共施設の老朽化対策経費の増加も見込まれることから、引き続き、歳入の確保や事務事業の見直しを図るなど行財政改革を推進し、より一層の財政健全化に努める必要があります。

平成29年度決算の概要

平成29年度の各会計の決算は次のとおりです。

(単位：千円)

会計区分	歳入 A	歳出 B	差引 C=A-B	30年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一般会計	27,696,519	27,114,547	581,972	320,171	261,801	
特別会計	国民健康保険	8,315,417	7,822,672	492,745	0	492,745
	後期高齢者医療	845,974	844,003	1,971	0	1,971
	介護保険	5,400,297	5,302,440	97,857	0	97,857
	農業集落排水事業費	296,600	296,578	22	0	22
	公共下水道事業費	2,084,910	2,080,116	4,794	4,622	172
	国民宿舎事業費	709,833	709,830	3	0	3
	総社駅南地区土地 区画整理事業費	385,217	385,175	42	0	42
計	18,038,248	17,440,814	597,434	4,622	592,812	

◎平成29年度に実施した主な事業（一般会計）

(単位：千円)

・私立保育所等の運営に対する委託事業	1,641,148
・各種障害福祉サービスに係る給付	1,065,707
・小学校施設整備事業	1,037,497
・ふるさと納税関連経費	999,262
・小児医療費の給付	254,884
・定期の予防接種に対する助成	190,558
・障害者地域生活支援事業	133,964
・調理場新設事業	103,186

○国民健康保険・・・総社市を保険者とする国民健康保険の保険料の収納や医療費の給付などの運営に係る収支を経理しています。

○後期高齢者医療・・・75歳以上のすべての方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方が加入する高齢者の医療制度として運営しています。

○介護保険・・・・・・・・総社市を保険者とする介護保険の保険料の収納や介護費の給付などの運営に係る収支を経理しています。

○農業集落排水事業・・・農業集落地域における排水の水質保全及び生活環境の改善を図るため、処理施設の管理及び整備を行っています。

○公共下水道事業・・・下水道施設の整備、維持管理を行っています。

○国民宿舎事業・・・・・・・・国民宿舎「サンロード吉備路」の運営を行っています。

○総社駅南地区土地

区画整理事業・・・・・・・・総社市中心市街地の南側に隣接する総社駅南地区の区画整理を実施しています。

歳入の状況（一般会計）

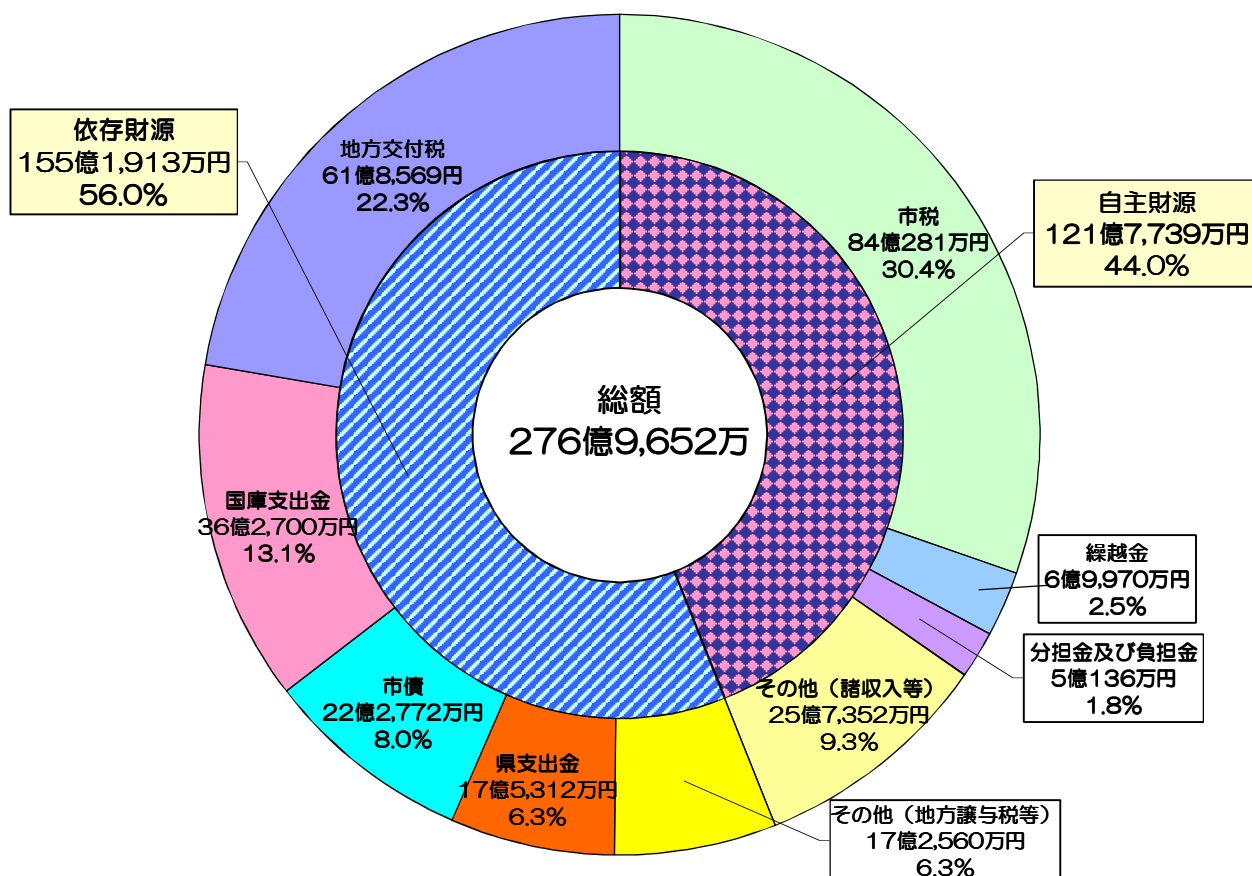
●歳入の概要

（単位：千円，％）

区分	内容	平成29年度	
		決算額	構成比
市税	市民税(個人・法人)，固定資産税(土地・家屋・償却資産)，都市計画税など	8,402,811	30.4
繰越金	決算上の剰余金及び前年度から繰り越された事業の既収入財源	699,702	2.5
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける者から，その受益を限度として徴収するもので，保育所保育料や農林業施設整備費分担金など	501,364	1.8
その他	使用料及び手数料，寄附金，繰入金，諸収入など	2,573,517	9.3
自主財源 小計		12,177,394	44.0
地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため，財政状況に応じて交付される税	6,185,688	22.3
国庫支出金	市が行う特定の事務・事業に対して国が支払う負担金，補助金，交付金など	3,626,994	13.1
市債	公共施設整備などのために市が国や金融機関から長期的に借り入れる資金	2,227,722	8.0
県支出金	市が行う特定の事務・事業に対して県が支払う負担金，補助金，交付金など	1,753,121	6.3
その他	国税の一部が市道延長・面積等によって譲与される地方譲与税や地方消費税の一部が市の人口・従業者数等によって交付される地方消費税交付金など	1,725,600	6.3
依存財源 小計		15,519,125	56.0
合計		27,696,519	100.0

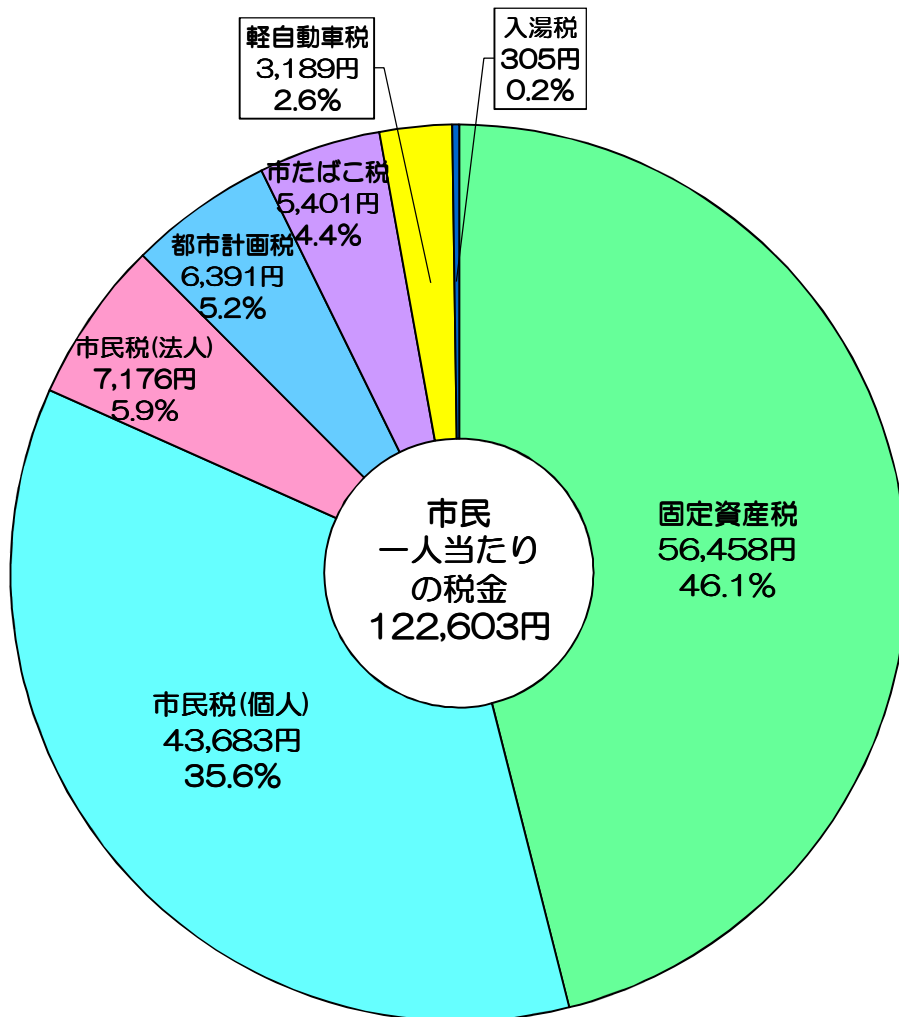
自主財源…市が自主的に得られる財源（市税や施設の使用料，証明書等の発行手数料，事業の分担金）

依存財源…国や県の基準に基づいて交付される財源（地方交付税，国や県からの補助金，市債）



●市税収入の内訳

	市 全 体		市民一人あたり (円)	一世帯あたり (円)	備 考
	金額 (千円)	構成比 (%)			
固定資産税	3,869,463	46.1	56,458	142,401	人口：68,537人 世帯：27,173世帯 平成30年3月31日現在
市民税(個人)	2,993,877	35.6	43,683	110,178	
市民税(法人)	491,809	5.9	7,176	18,099	
都市計画税	438,034	5.2	6,391	16,120	
市たばこ税	370,166	4.4	5,401	13,623	
軽自動車税	218,536	2.6	3,189	8,043	
入湯税	20,926	0.2	305	770	
合 計	8,402,811	100.0	122,603	309,234	



歳出の状況（一般会計）

●歳出の概要

◆目的別決算の内訳

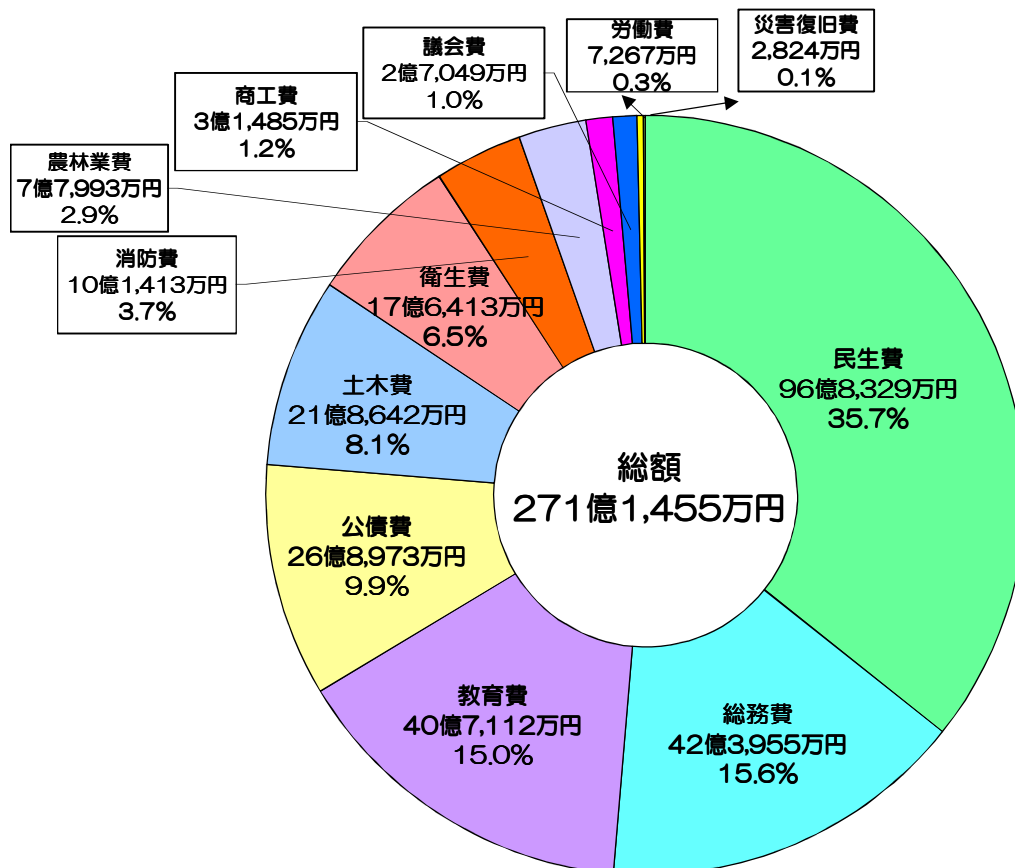
（単位：千円，％）

科 目	内 容	平成29年度	
		決 算 額	構成比
民 生 費	高齢者，障がい者の福祉サービス，子育て支援や保育所の運営	9,683,289	35.7
総 務 費	行政全般の事務管理，税の徴収や戸籍管理，ふるさと納税に関する経費	4,239,549	15.6
教 育 費	幼稚園や小中学校などの維持管理や文化・スポーツの振興	4,071,123	15.0
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,689,726	9.9
土 木 費	道路，河川などの社会資本整備や維持管理	2,186,423	8.1
衛 生 費	健康増進，疾病予防や環境保全，ごみ処理	1,764,125	6.5
消 防 費	消防や火災予防，水防などの災害対策	1,014,133	3.7
農 林 業 費	農林業の振興支援や生産基盤の整備	779,933	2.9
商 工 費	商工業や観光の振興	314,849	1.2
議 会 費	議会運営	270,486	1.0
労 働 費	雇用対策や勤労者の支援	72,673	0.3
災 害 復 旧 費	災害時の復旧事業	28,238	0.1
歳 出 合 計		27,114,547	100.0

市民一人あたりの経費

395,619 円

福祉や保育からなる民生費が全体の35.7%を占め，最も大きな割合となっています。次いで総務費が15.6%を占めています。

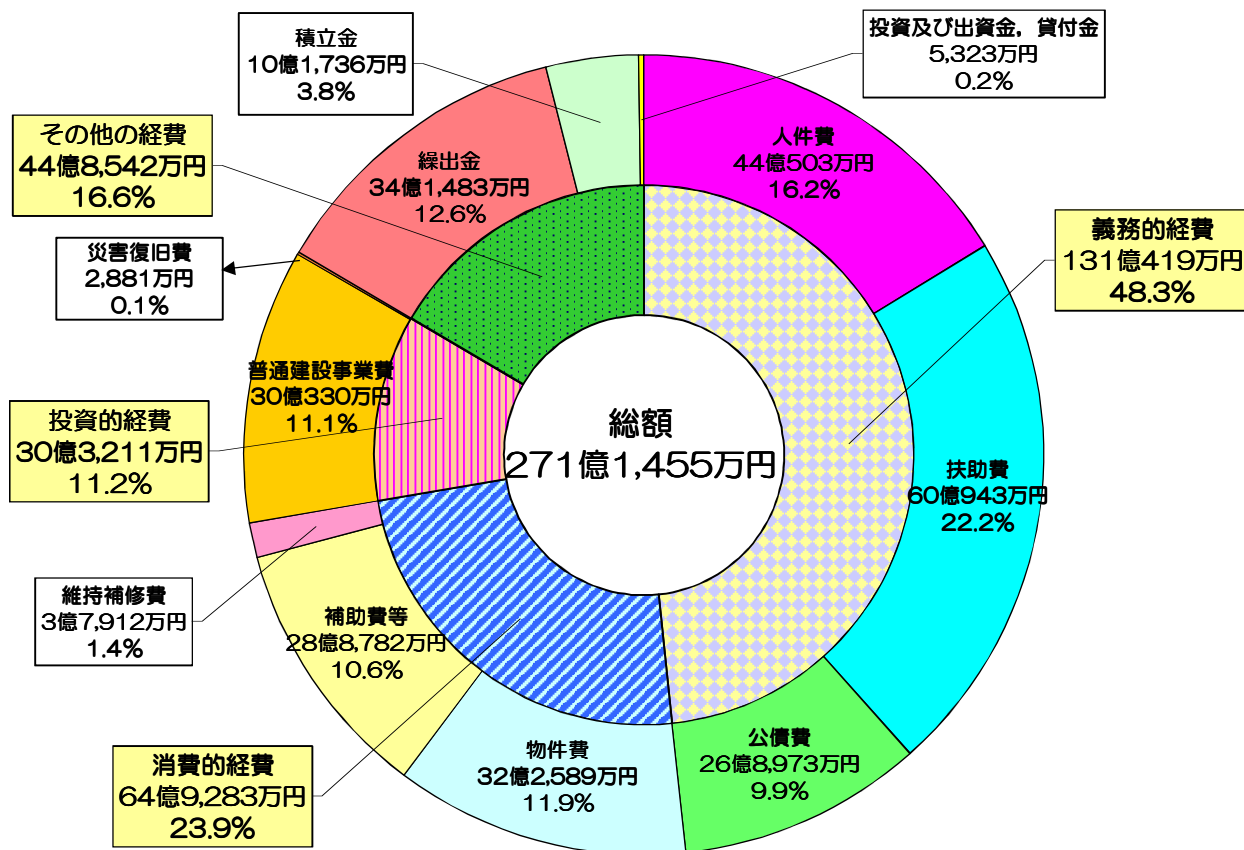


◆性質別決算の内訳

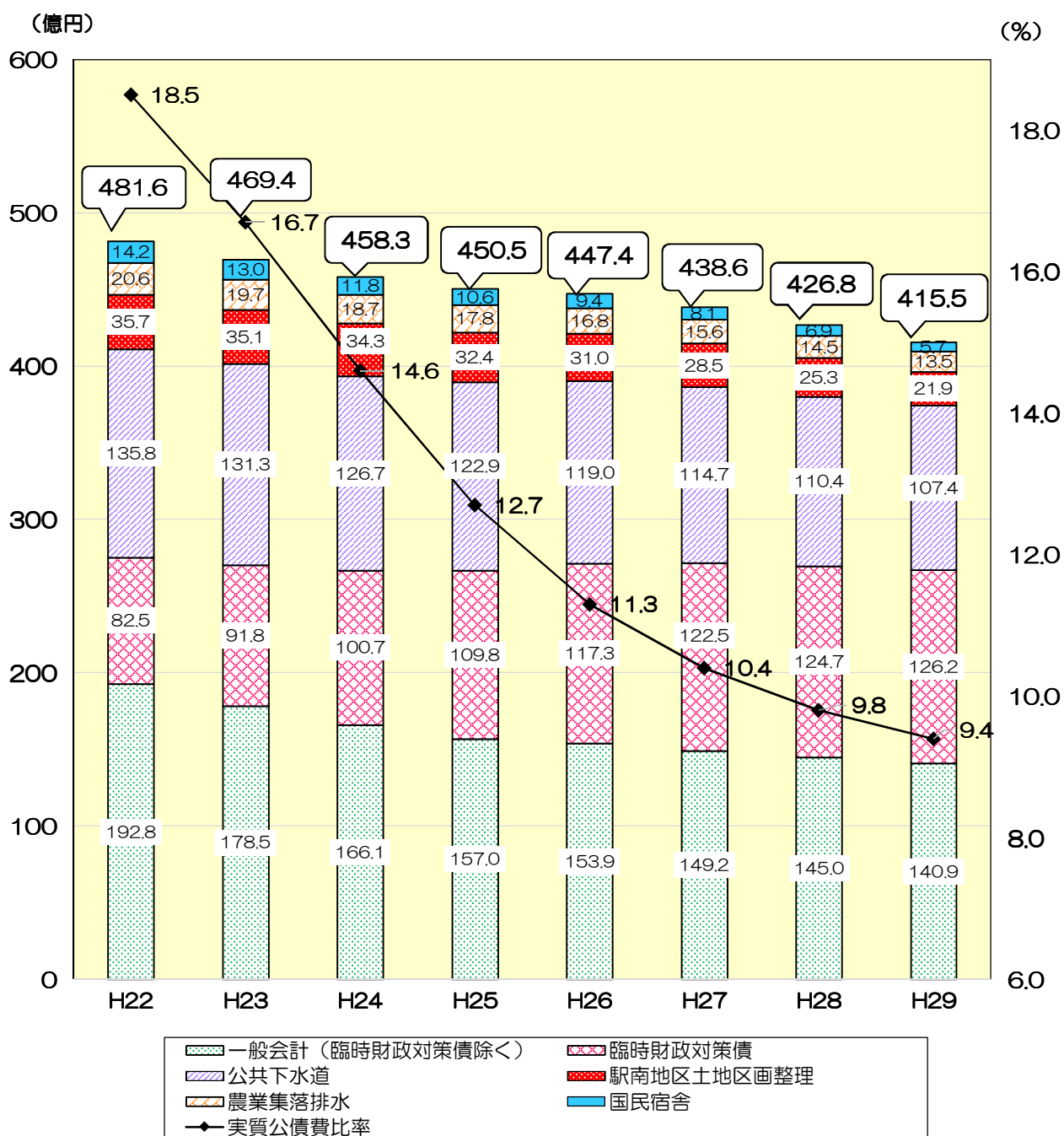
(単位：千円，%)

区 分	内 容	平成29年度	
		決 算 額	構 成 比
人 件 費	職員の給与や退職金，議員や非常勤職員の報酬など	4,405,030	16.2
扶 助 費	児童手当や小児医療費助成などの児童支援，生活困窮者や高齢者の支援	6,009,428	22.2
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,689,726	9.9
義務的経費 小計		13,104,184	48.3
物 件 費	消費的性質を有する経費で賃金，旅費，需用費，役務費など	3,225,891	11.9
補 助 費 等	市から団体や個人に対して，行政上の目的により交付する現金的給付で，報償費，負担金，補助金及び交付金など	2,887,818	10.6
維 持 補 修 費	市が管理する道路や公共施設を維持するための費用	379,124	1.4
消費的経費 小計		6,492,833	23.9
普通建設事業費	道路の整備，小中学校やその他公共施設の建設や改修	3,003,304	11.1
災 害 復 旧 費	大雨などの異常天候の災害により被災した施設の復旧	28,807	0.1
投資的経費 小計		3,032,111	11.2
繰 出 金	一般会計と特別会計との間での資金運用	3,414,828	12.6
積 立 金	年度間の財源変動に備え，積み立てるもの	1,017,362	3.8
投 資 及 び 出 資 金， 貸 付 金	公益上の必要による法人への出資や現金の貸付	53,229	0.2
その他の経費 小計		4,485,419	16.6
歳 出 合 計		27,114,547	100.0

義務的経費が全体の48.3%を占めています。義務的経費は支出が義務付けられ，任意に削減できないことから，この割合が多くなるほど財政の硬直化が進みます。



市債残高・実質公債費比率の推移



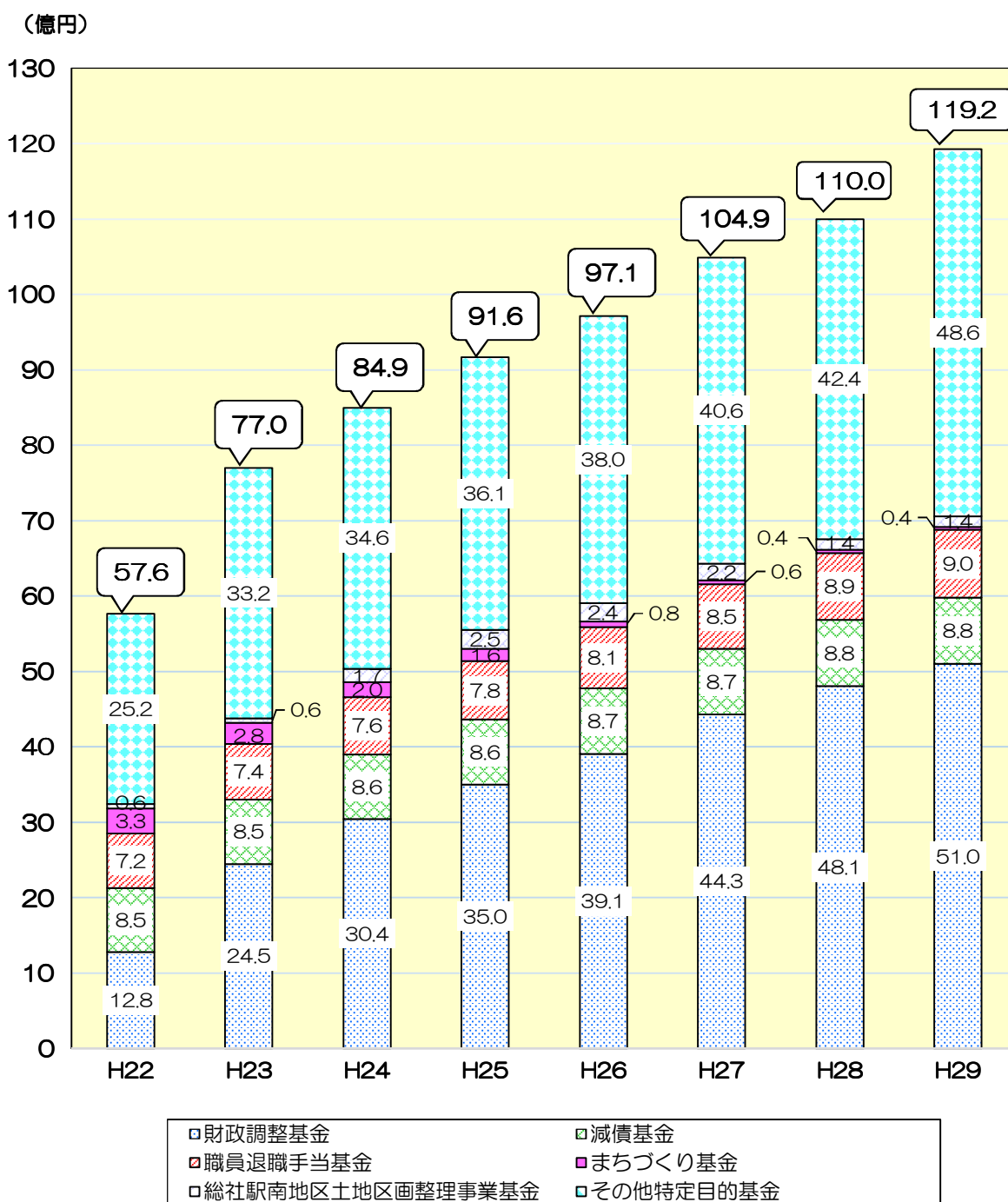
市債残高は、毎年度、元金返済分が減少し、新規発行分が増加します。

総社市では、平成17年の合併以降、公債費(市債の元利返済)の抑制を図るため、投資的事業を抑制してきたことから、市債残高は全体として減少傾向にあります。

また、一般会計等が負担する公債費及びこれに準じる経費の割合を示す実質公債費比率についても年々、改善してきています。

しかしながら、今後も小学校施設の改築や給食調理場の新設など、大型建設事業を実施することから、引き続き厳しい水準で推移することが予測されます。

基金残高の推移（普通会計ベース）



市の預貯金に相当する基金には、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金や市債の償還に必要な財源を確保し債務の軽減を図ることを目的とした減債基金、そのほかに教育や文化振興など特定の目的のために積み立てられる特定目的基金があります。

平成22年度以降、基金残高は増加していますが、今後見込まれる社会保障関係経費の増大、普通交付税の一本算定による段階的削減、災害の発生等にも確実に対応できるよう、基金残高の確保に努めています。

総社市の決算を家計簿にしてみると

総社市の決算を身近に感じていただけるように、平成29年度一般会計決算状況を1ヶ月の収入が50万円の家庭に例えて、1ヶ月分の家計簿を作ってみました。

(単位：円，%)

毎月の収入			毎月の支出		
項目	金額	構成比	項目	金額	構成比
給料(市税)	152,000	30.4	食費(人件費)	79,300	16.2
パート (使用料・手数料など)	54,000	10.8	医療費・養育費(扶助費)	108,700	22.2
前月からの繰越 (繰越金)	12,500	2.5	ローンの返済 (公債費)	48,500	9.9
貯金の取崩し (繰入金)	1,500	0.3	光熱水費・通信費 (物件費)	58,200	11.9
自主財源 小計	220,000	44.0	家の増改築 (普通建設事業)	54,300	11.1
親からの援助 (地方交付税, 地方譲与 税など)	143,000	28.6	町内会, サークル会費 (補助費等)	51,900	10.6
兄弟からの援助 (国・県支出金)	97,000	19.4	子どもへの仕送り (繰出金)	61,700	12.6
ローンの借入 (市債)	40,000	8.0	貯金(積立金)	18,600	3.8
依存財源 小計	280,000	56.0	その他 (維持補修費, 災害復旧 費, 貸付金)	8,300	1.7
合計	500,000	100.0	合計	489,500	100.0

食費, 医療費・養育費, ローンの返済といった, なかなか減らせないお金(義務的経費)が23万6,500円ありますが, 家族で稼いだお金(自主財源)は22万円しかなく, 親, 兄弟からの援助やローンの借入を受けた上で, 生活が成り立っています。

今後は, 親からの援助(地方交付税等)が減少する一方, 必要な経費は更に増加すると見込まれます。これからも, より良い生活と健全な家計を維持していくためには, 節約を徹底し, 必要性や効果をよく検討した上で, 収入の使い道を決めていく必要があります。

平成 30 年度上半期の財政事情

- 本年度上半期の我が国の経済情勢は、緩やかな回復基調が続いているとされているものの、平成 30 年 9 月の内閣府による月例経済報告によれば、先行きについて、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」と指摘しています。
- 本市では、平成 29 年度決算において、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき示された「健全化判断比率（①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率の 4 指標）」並びに「資金不足比率」によると、いずれの指標も早期健全化基準などを下回っています。
- しかしながら、普通交付税については、合併算定替えによる特例措置の終了に伴い、平成 27 年度から段階的な縮減が始まっており、また、社会保障関係経費や公共施設等の維持補修費などの増大、さらには、平成 30 年 7 月豪雨災害における被災者への継続した支援、被災した公共施設の復旧や復興に向けたまちづくりなど、多額の財政負担が見込まれます。このような財政状況を踏まえ、さらに効率的で持続可能な財政運営の確立を図ることが急務となっており、今後も徹底した歳出全般の見直しや歳入確保に努めるなど、歳入・歳出両面での行財政改革に積極的に取り組む必要があります。
- このような財政状況を注視しながら、豪雨災害により被災された方々に寄り添い、復興への道のりを着実に進めるとともに、今後も「福祉王国プログラム」や「グランドデザイン改革」などの施策に積極的に取り組み、市民の皆様が希望を持って安心して暮らせる総社市となるよう、「全国屈指の福祉文化先駆都市の実現」に向けて、全力で取り組んでまいります。

平成30年度 上半期財政運営の状況

■市有財産の状況（平成30年9月30日現在）

区 分		現 在 高	
公 有 財 産	土 地	4,686,648 m ²	
	建 物	251,600 m ²	
	山 林	1,646,466 m ²	
	有 価 証 券	315,542 千円	
	出 資 に よ る 権 利	3,379,177 千円	
債 権		257,051 千円	
基 金	普 通	財 政 調 整 基 金	5,099,209 千円
		減 債 基 金	879,317 千円
		職 員 退 職 手 当 基 金	903,795 千円
	会	ま ち づ ぐ り 基 金	39,060 千円
		総 社 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	140,673 千円
	計	小 計（以上5基金）	7,062,054 千円
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,865,779 千円
		計	11,927,833 千円
金	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	384,840 千円	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	648,304 千円	
	国 民 宿 舎 運 営 基 金	19,707 千円	
	公 共 下 水 道 事 業 基 金	286,630 千円	
	土 地 開 発 基 金	2,319 千円	
	合 計	13,269,633 千円	

■一時借入金の現在高（平成30年9月30日現在）

（単位：千円）

会 計 区 分	現 在 高
一 般 会 計	0
国民健康保険特別会計	0
介護保険特別会計	0

■基金繰替運用の状況（平成30年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	繰 替 運 用 金
財 政 調 整 基 金	0
減 債 基 金	0
職 員 退 職 手 当 基 金	0

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（平成30年度9月補正予算まで）

（一般会計）

（単位：千円）

科 目	件 数	限 度 額	当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
議 会 費	2	4,324	2,271
総 務 費	7	1,127,672	1,127,622
民 生 費	39	1,873,891	1,303,026
衛 生 費	3	276,500	276,500
農 林 業 費	127	1,488,044	773,839
商 工 費	1	179,900	71,960
土 木 費	1	43,000	26,199
教 育 費	15	3,357,333	2,975,635
合 計	195	8,350,664	6,557,052

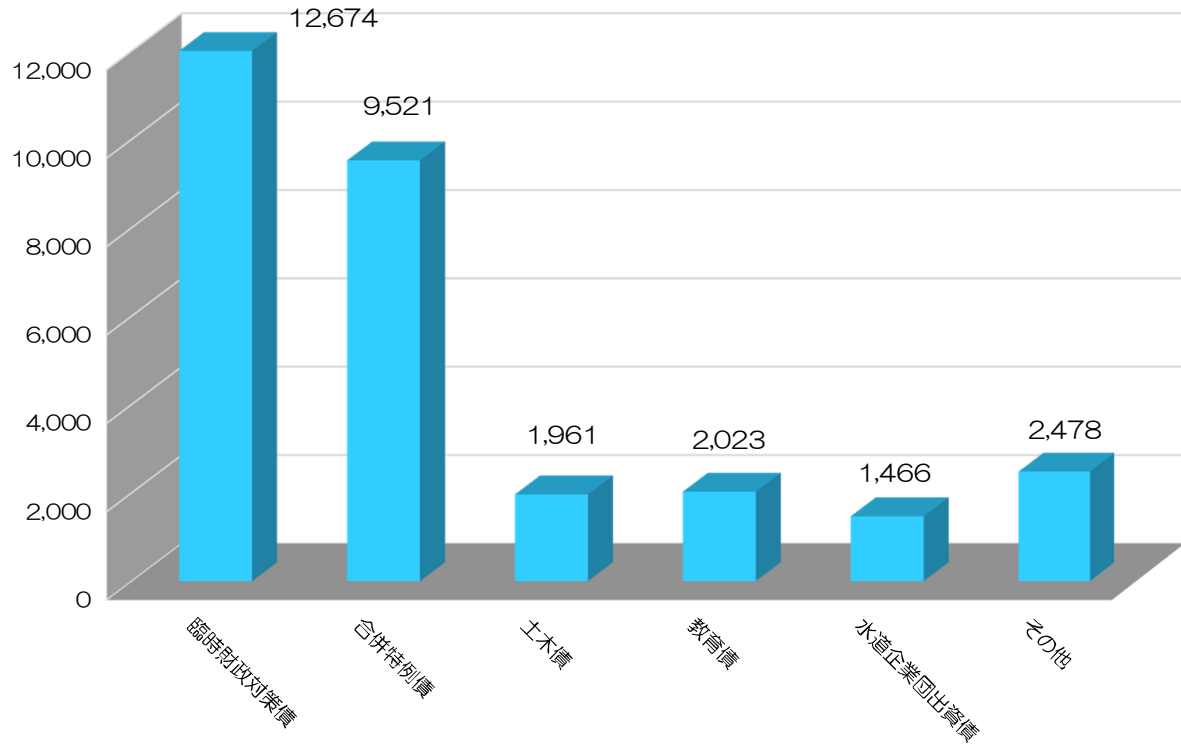
※限度額が文言等で記載されているもの

- ・農業近代化資金利子補給ほか 5件
- ・損失補償に関するもの 1件

市債の現在高（一般会計）

平成30年度末 市債現在高見込額 30,123百万円

(単位：百万円)



市債の現在高（特別会計）

平成30年度末 市債現在高見込額 14,183百万円

(単位：百万円)

